

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助 ・ (その他補助)	開始時期	平成30年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市イノベーション共創の場創出支援事業補助金 ICTの専門人材の積極的な育成を行い、全産業におけるイノベーションの機会を創出することで都市の活性化を図るもの。						
款・項・目	商工費 工業費 工業振興費						
所属等	経済部 成長産業支援課 電話025-226-1694						

年 度		平成30年度（1年目）		令和元年度（2年目）		令和2年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	4,000	国 2,000	2,000	国 1,000	1,000	国 500
	決算(千円)	4,000	国 2,000	2,000	国 1,000	1,000	国 500
補助率		3/4		2/3		1/2	
目 標		採択件数 1件 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	100.0%	1件	100.0%	1件	100.0%	1件
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		事業者ホームページ等					

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
	b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 本事業は、市の課題を解決し、地域への波及効果も期待されることから、初期の立ち上げ時については補助率を高くし、自走に向けて徐々に補助率を低くする制度設計としていた。 <g～hにおける取組>		
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>		
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 小学校でのプログラミング教育が必修化される中、次代を担う子どもたちを対象とするプログラミング教室の開催を通して、優秀なIT人材育成に向けた基盤を整備した。また、コワーキングスペースを利用した活発な異業種交流により、新規事業が立ち上がるなどの事例も生まれ、一定の成果を上げた。本制度は令和2年度をもって終了し、次年度以降は事業者の自走となる。今後実施する本市事業において、本プラットフォームと連携するなど積極的な活用を検討していく。				